

仕 様 書

1 業務名

人材需給に関する現状調査 対象送付先リスト作成業務

2 目的

札幌市において、今後、生産年齢人口の更なる減少が予想される中、関係部局が一丸となって産業人材の創出に向けた取組を推進する必要があることから、「札幌市産業人材創出推進本部」（以下「推進本部」という。）を設置し、課題を共有・認識し、効果的な施策を講じていくこととしている。

本市における産業人材の需給把握の必要性、現在働いていない人への就業への働きかけ及び長期的な観点から外国人材の受入体制等について、新たな取組の検討にあたっての基礎資料を作成するため、市内企業に対する人材需給に関する現状調査を実施するが、当調査を効果的・効率的に実施するための送付先を抽出することを目的とする。

3 業務概要

(1) 調査対象企業は以下のとおりとする。

ア 本店所在地が札幌市であること（形態は法人、個人事業主を問わない）

イ 以下の業種分類の上、業種ごとの企業数について、ランダムに対象企業を選定すること

分類	企業数	(参考) 日本標準産業分類との紐づけ
農業、林業	36	○大分類 A 農業、林業
食料品製造業	139	○大分類 E 製造業のうち以下の中分類 ・中分類 09 食料品製造業
その他製造業	500	○大分類 E 製造業のうち、中分類 09 を除くすべて
電気・ガス・熱供給・水道業	1	○大分類 F 電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業	500	○大分類 G 情報通信業
運輸業、郵便業	500	○大分類 H 運輸業、郵便業
卸売業	500	○大分類 I 卸売業、小売業のうち以下の中分類 ・中分類 50 各種商品卸売業 ・中分類 51 繊維・衣服等卸売業 ・中分類 52 飲食料品卸売業 ・中分類 53 建設材料、鉱物・金属材料等卸売業 ・中分類 54 機械器具卸売業 ・中分類 55 その他の卸売業
小売業（飲食料品）	500	○大分類 I 卸売業、小売業のうち以下の中分類 ・中分類 58 飲食料品小売業
小売業（その他）	500	○大分類 I 卸売業、小売業のうち、中分類 50～55、58 を除くすべて
金融業、保険業	51	○大分類 J 金融業、保険業

不動産業、物品賃貸業	658	○大分類 K 不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業	361	○大分類 L 学術研究、専門・技術サービス業
飲食・宿泊サービス業	697	○大分類 M 宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	489	○大分類 N 生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業	138	○大分類 O 教育、学習支援業
医療業（病院、一般診療所）	500	○大分類 P 医療、福祉 中分類 83 医療業のうち以下の小分類 ・小分類 831 病院 ・小分類 832 一般診療所
医療業（その他）	246	○大分類 P 医療、福祉 中分類 83 医療業のうち、小分類 831～832 を除くすべて
保健衛生	2	○大分類 P 医療、福祉のうち以下の中分類 ・中分類 84 保健衛生
社会保険・社会福祉・介護事業（児童福祉事業）	133	○大分類 P 医療、福祉 中分類 85 社会保険・社会福祉・介護事業のうち以下の小分類 ・小分類 853 児童福祉事業
複合サービス業	4	○大分類 Q 複合サービス業
サービス業	272	○大分類 R サービス業（他に分類されないもの）

(2) 提供情報

企業名、代表者氏名・役職、郵便番号、住所は必須とする。また、人事担当部署又は経営企画担当部署の名称、担当者名、肩書を可能な限り提供すること。

(3) 整理した対象企業一覧表をエクセルファイルデータ形式で作成し、CD-ROM で提出する。

(4) (1) イについては、契約締結後、対象企業の抽出前に、札幌市と必ず協議すること。

4 納入期限

令和2年（2020年）1月24日（金）まで

【担当】札幌市経済観光局産業振興部 経済企画課 松本

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 TEL：011-211-2352 FAX：011-218-5130